

パラダイムシフト



日本経営士会 環境経営士・環境カウンセラー 松田 敏弘
聞き手：石井 @ 教育研究所 所長 石井サト子



SDGsの認知度は世界でもトップクラスの日本だが、達成に向けた活動はヨーロッパなどに比べるといまだ道半ばの現状。

例えば「エシカル消費」を例にとると、日本の認知度や購買意識が12・2%（※1）に対して、ヨーロッパは市民の購買活動にまで倫理的な意識は浸透している。プラスチック包装された食品の購入を控えたり、植物由来の食品やプラントベースフード（※2）の需要が急拡大するなど。

また環境負荷の高い航空機などには利用しない行動「フライトシェアム（飛び恥）」が広がっていて、フランスでは国内移動が2時間以内で移動できるのであれば、航空機の利用を禁止する法律が施行された。

様々な意見はあるものの、世界の潮流は持続可能な社会の実現であり、すでに「パラダイムシフト」は起きている。SDGsは企業にとつてのいわば「新陳代謝」であり、新しい価値を創出するための絶好の機会といえる。

これからの主役はZ世代

SDGsを進める上で、これからの生産と消費の主役であるZ世代を置き去りにすることはできない。おおむね1996年から2012年に生まれ、ESD（持続可能な開発のための教育）で、地球規模の問題を考える教育を受け、デジタル技術に溢れた世界で育つ。

一日6時間をスマホの利用に費やし、世界で起きている問題を日々リアルタイムにアップデートし、共有・拡散する彼らは、自己実現（ワークライフバランス）、ダイバーシティ、LGBTQなどSDGsの価値観のなかで生きている。つまり世界でパラダイムシフトを起こしたSDGsはその過程でZ世代という新しい価値観を持った若者も生み出したという訳だ。

SDGsで儲かるか否かという議論もあるが、「誰が儲けさせてくれるのか」というところを改めて考えたい。経済の未来は今、世界人口の約3割を占めるZ世代の手の中にあるのだ。

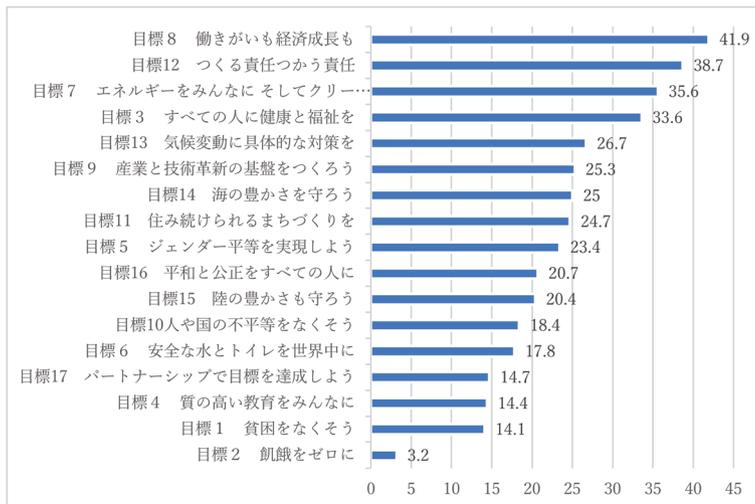
かつての消費行動（テレビや雑誌で興味を持ち、店舗に足を運ぶ）はZ世代にとつてはもはや古典的なもので、彼らが重視するのは個人の繋がりや、インフルエンサーの情報やブランドへの信頼感。そのきっかけがSNSだ。

こんな話を人事担当者から聞いたことがある。就職面接で学生がSDGsの話をするそうなのだ。面接官は何をいつているのかさっぱり分からなかったのだという。社内でのSDGs教育はもろんのこと、顧客の中心となる世代が何を重視しているのか、私たちは改めて考える必要がある。

恐れぬ自治体「フィアレス・シティ」

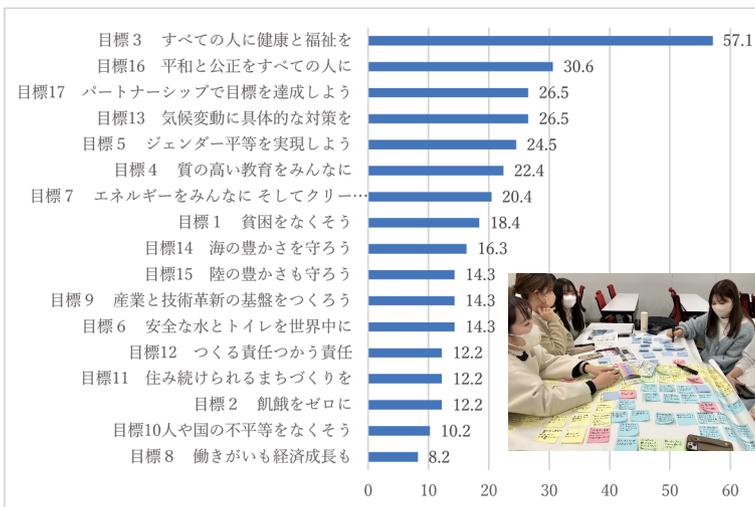
まちづくりにもパラダイムシフトは起きている。フィアレス・シティとは、市場優先の政策に反旗を翻す自治体と言われることもあるが、最初はこの革新的な行動に出たのはスペインのバルセロナだ。例えば車を手放した人は交通機関が3年間無料になり、オー

自社において貢献しようとしている目標



出所 中小企業のSDGs推進に関する実態調査(2023年)より作成

大学生に聞いた「あなたが住む町で達成が必要なSDGs17ゴールを教えてください」



協力 安田女子大学現代ビジネス学科 清野教授



パーツリズムによる環境汚染を減少させるためにクルーズ船停泊の制限なども行い、脱炭素化や大気汚染の減少に取り組んでいる。また市街地を定期的に巡回しているゴミ収集車は、今はセンサー付きのゴミ箱が設置され、必要な時だけ向かうことでコストが削減されている。

ファイアレス・シティの取組みは自治体やシンクタンク主導ではな

く、市民の声から生まれている。(※現在、約80の自治体がファイアレス・シティと呼ばれている。)

SDGs 未来都市 地方創生に挑戦する

一方日本はどうだろうか。あまり馴染みがないファイアレス・シティという言葉だが、過疎化や高齢化により放棄され荒れた森林を再生させた好事例にそれを見るこ

とができる。北海道の下川町(人口約3000人)や岡山県西栗倉村(人口約1400人)。最大の資源である森林を地域住民が中心となって再生させ、余すことなく活用する産業育成(養蜂や山菜などの森林農業の育成、未利用材のエネルギー化など)を行うことで、森を活用した持続可能なまちづくりに成功している。

NPOと仕事をする機会があったが、共通していたのは「将来世代である若者に町の取組みを知ってもらい、SDGsについて考え、共感してほしい」という強い思いであった。SDGsで地方創生を推進する「SDGs未来都市」としても国から認証されている。

その西栗倉村が2030年のあるべき姿として掲げているのが「brighten our forests, brighten our life, brighten our future」生きるを楽しむ」である。自治体らしからぬ何とも斬新なキャッチコピーだが、SDGsを価値観にするZ世代にはきつと共感されることだろう。

全国には似たような事例があり、SDGs未来都市は現在約180の自治体が認証されている。このような自治体に企業として、支援することで、Z世代とのエンゲージメントを高めることに繋がったり、新しいビジネス創出のきっかけにもなるのではと考える。

【※1】2020年消費者庁認知度調査

【※2】植物由来の原材料を用いた肉や魚など動物性食品を再現した加工品